

A : 20時まで（酒類の提供は自粛）の営業時間短縮（又は休業）を行う場合の 店舗ごとの支給額の求め方

中小企業（個人事業主含む）ですか？
以下、いずれかに該当すれば中小企業となります

業種	資本金額の額 又は出資の総額	常時使用する 従業員の数
飲食業	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下

中小企業

令和3年、令和2年又は平成31年の<2~3月>の1日当たりの売上高は、以下のどれに当たりますか？

- ① 7万5,000円以下
- ② 7万5,000円超~25万円以下
- ③ 25万円超

売上高 = 飲食業の売上高（テイクアウトや他の事業の売上を除く）

①

【売上高方式】
3万円/日

②

【売上高方式】
1日当たりの売上高 × 0.4 / 日

③

中小企業は、1日当たりの売上高が25万円を超え、かつ1日当たりの売上高減少額が25万円を超える場合に売上高減少額方式が売上高方式に比べ有利になります。

令和3年、令和2年又は平成31年の<2~3月>と比較して、令和4年の<2~3月>の1日当たりの売上高減少額は以下のどれに当たりますか？

- ④ 25万円以下
- ⑤ 25万円超
(かつ1日当たりの売上高が25万円超)

④

【売上高方式】
10万円/日

⑤

【売上高減少額方式】
1日当たりの売上高減少額 × 0.4 / 日
(上限) 20万円

大企業

(計算例)

1日当たりの 売上高	1日当たりの 売上高減少額	1日当たりの給付額 【売上高方式】	1日当たりの給付額 【売上高減少額方式】
250,000	240,000	100,000	96,000
250,000	250,000	100,000	100,000
300,000	260,000	100,000	104,000

【売上高減少額方式】
1日当たりの売上高減少額 × 0.4 / 日
(上限) 20万円